

発行日 2008年6月27日(隔月20日発行) 通巻267号 1982年8月16日 第三種郵便物認可

日本国際ボランティアセンター 会報
トライアル・アンド・エラー(試行錯誤)

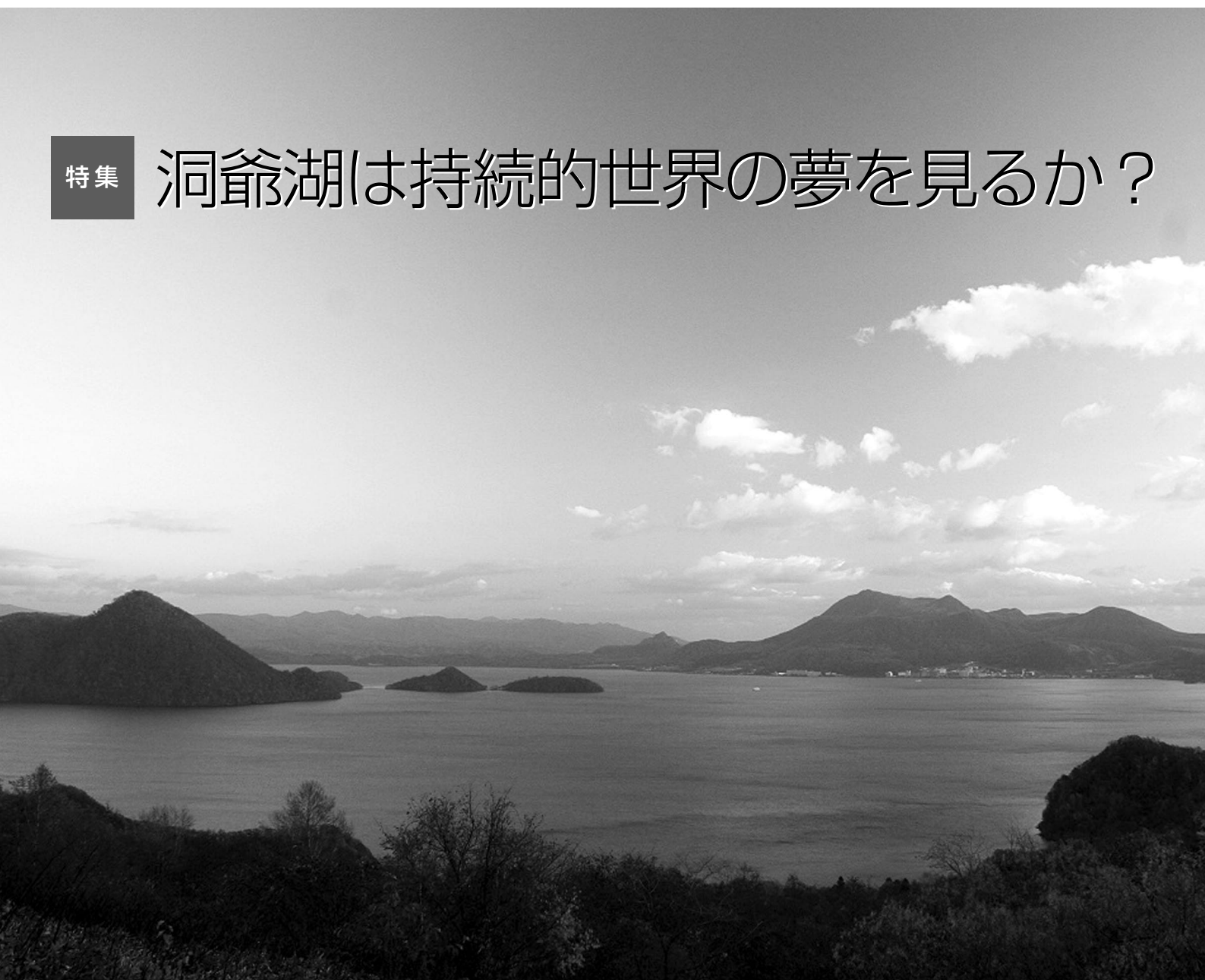
Trial & Error

No.267

July-August 2008

特集

洞爺湖は持続的世界の夢を見るか？



北海道洞爺湖サミットの主要テーマと日本として目指すこと

(G8サミット公式サイトより抜粋)

1) 環境・気候変動

- ・地球環境問題でイニシアチブを発揮、特に2013年以降の次期枠組みに関する国連での議論を後押し

2) 開発・アフリカ

- ・2015年までのミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けたメッセージを出す
- ・第4回アフリカ開発会議の成果をサミットにつなぐ

3) 世界経済

- ・世界経済の持続的成長、投資、貿易、知的財産権保護などを含む世界経済に関わる諸問題につき議論

4) 不拡散をはじめとする政治問題

- ・不拡散体制の強化に向けて強いメッセージを出す
- ・テロ、地域情勢について取り組む

特集

洞爺湖は持続的世界の夢を見るか？

7月上旬、北海道洞爺湖に先進8カ国の首脳が集まる。G8サミットだ。世界からNGOや社会運動グループも集まり、提言や抗議活動を繰り広げる。良くも悪くも、いま目の前にある”世界”をコントロールする、あるいはしようとしているこの集まりをNGO/市民としてどうとらえ、どう向き合うか、日本のNGOの取り組みを紹介すると共に、いま世界を覆う緊急課題である平和、そして食糧危機と農業の崩れについて、JVCの現場から報告してもらった。(編集部)

G8サミットを市民の立場から提言し監視する

調査研究・政策提言担当 高橋 清貴



■プロフィール
大学卒業後、青年海外協力隊、開発コンサルタント勤務。その後留学。九六年より現職。農村金融、ODA改革、国連改革、軍と人道支援の関係などに関わる。〇五年より恵泉女学園大学助教授を兼任。

サミット、今年の課題

七月七日から九日にかけて、北海道洞爺湖に世界の首脳が集まって様々なテーマを話し合うG8サミットが開催される。このサミットは日本で開催されるために、国際協力NGOセンター(JANIC)が中心となって「G8サミットNGOフォーラム」を結成し、政策提言やキャンペーンを行っている。JVCも、フォーラム立ち上げの準備段階から人権・平和ユニットの運営NGOとして参加している。

についても、六月中旬の財務大臣会合において話し合われたが決定的な処方箋を打ち出せていない。アフリカ・開発問題では、資源を巡る投資と貿易の競争が激化するなかで、人々の生活の改善が捨て置かれていくことが懸念されるが、それは不問に付されている。

むしろ懸念されるのは、政治問題の「成果」である。温暖化や世界経済問題の影に隠れて目立たないが、エネルギー安全保障としての原子力推進、対テロ対策としての治安強化の議論が進むであろう。

今年のG8サミットでは、気候変動・温暖化などの環境問題、サブプライムローンや石油高騰、食料高騰などの世界経済問題、アフリカの開発問題、そして核不拡散など安全保障に関する政治問題について話し合われる予定である。気候変動問題は、先進国が具体的に実効性のある削減目標を提示できるかに期待が寄せられている。しかし、日本は具体性のある中期目標を提示できないのではないかと懸念されている。世界経済問題に

経済がグローバル化する中で国家をベースとしたナショナリズムが強まっているのが現在のグローバル化の現実である。サミットとは、そのために先進国自体で政策を「調整」し、「協調」や「配慮」を行なう場であり、同時に政権の権威を自国の有権者に印象づける効果をねらって企画される政治イベントなのである。

NGOフォーラムからの提言

こうしたサミットに対し、議長

国である日本のNGOも「その責任」を果たすために活発に動いている。環境問題、世界経済と開発の問題、そして政治問題を話し合うサミットに合わせて、NGOフォーラムも環境、貧困・開発、人権・平和の三つのユニットから構成され、それぞれのユニットが提言書を作成している。

環境ユニットは、気候変動、生物多様性、3Rイニシアティブの三つの課題に取り組んでおり、特に気候変動が危険なレベルに達するのを回避するために、温室効果ガス排出量の大幅削減と途上国で気候変動による悪影響への適応策を進めるための支援の強化を求めている。六月に発表された福田ビジョンに対しては、二〇五〇年までに六〇〜七〇%の削減という長期目標を設定したことは評価しつつも、中期目標が不十分なことを指摘している。

貧困・開発ユニットは、政府開発援助(ODA)、保健医療、基礎教育・児童労働、貿易・投資、革新的資金創出メカニズムなどの課題に

関連日程

3/14～16	気候変動・クリーンエネルギー及び持続可能な開発に関する閣僚級対話（千葉） 開発大臣会合（東京）
4/5～6	Civil G8 対話（京都）
4/23～24	労働大臣会合（新潟）
5/11～13	環境大臣会合（神戸）
5/24～26	TICAD IV（横浜）
5/28～30	エネルギー大臣会合（青森）
6/7～8	市民 G8 ウィークス（北海道）
6/11～7/9	財務大臣会合（大阪）
6/13～14	科学技術大臣会合（沖縄）
6/15	外務大臣会合（京都）
6/26～27	市民サミット 2008（北海道）
7/6～8	北海道洞爺湖サミット（北海道）
7/7～9	

※各日程は G8 サミット公式サイトおよび G8 サミット NGO フォーラム公式サイトを参考

■サミット本会議では、政治・経済以外でも G8 以外の国を交えての拡大会合が開かれる。

7/7 アフリカ開発拡大会合（G8+南アフリカ、アルジェリア、エチオピア、ガーナ、ナイジェリア、セネガル、タンザニア、AU 委員長）

7/9 主要排出国会合（G8+中国、インド、ブラジル、メキシコ、韓国、インドネシア、オーストラリア、南アフリカ）

取り組んでいる。特に保健医療において「すべての人に保健サービスを」実現し、すべての子どもが学校に行けるように保健と教育を中心に援助の増額と質の向上を求めている。

人権・平和ユニットは、核軍縮・不拡散、平和構築、反「テロ」政策、先住民族、ジェンダー、人身売買の課題に取り組んでいる。不拡散体制の強化が昨今の外交の中心課題であるが核保有国の軍縮の怠慢と二重基準が問題である。特に気候変動問題との連関で原子力への注目が集まっていることから不拡散の強化が急務である。また、サミット開催にあたって、反「テロ」政策のもとで過剰な警備と排外主義の下での外国人や貧困者に対する差別的取り扱いがないように求めている。さらに、サミット開催地がアイヌを先住民族とする北海道だということもあり、先住民族の権利に関する国連宣言の実現を求めている。

サミットという存在自体をどう見るか

確かに、サミットで話し合われる課題は重要であり、NGO の側から市民の声を反映させることも必要である。しかし、そのことが G8 サミットという存在を認めることになつてはならない、と考えている。

それは、これまでサミットで何が議論されてきたのかを俯瞰してみれば明らかだ。サミットが生まれる直前の七〇年代前半、皮肉にも今年と同じように、石油ショック、食料高騰、そして金融不安が続いていた。冷戦体制のなかで資本主義陣営が劣勢に立ち、それに産油国をはじめとする「南」の反発が結びついたことに危機感を募らせた先進国首脳が、国連があるにも関わらず、サミットを誕生させたのである。七〇年代のサミットのメッセージは、「我々の経済成長が途上国には必要」であった。八〇年代のサミットでは「保護主義は問題を創り出す」と謳い、途上国に自由貿易と債務返済を促すために民営化、緊縮財政、規制緩和を柱とする構造調整を押しつけていく。この貿易の自由化圧力は日本にも向かい、その結果、日本は「新しい市場」を求めて、冷戦が終わった九〇年代、アジアにおける日本のマーケットと支配構造の再構築に向かうことになる。九〇年代にアジア向けを中心に ODA が増えた理由である。そして二十一世紀に入り、先進諸国は九・一一を契機に、これまで享受してきた新自由主義体制を守るために、「自由と繁栄」というスローガンの下、直接的に政治介入を行なうようになる。「対テロ戦争」がその象徴である。ここでも

サミットが使われる。例えば、〇四年のサミットで小泉元首相はブッシュ大統領に自衛隊派遣継続を約束して国内の議論を抑えていった。ますますその深刻度を増す貧困や紛争、環境問題に対して、サミットは三十年以上にわたって何らの解決策を提示できていない事実を思い返すべきだろう。サミットとは、先進国が自国の都合を踏まえながら世界を主導するために、経済・政治上の政策を八カ国で「調整」「協調」することが主目的である。環境や貧困の問題は、そのために必要な「配慮」である。そして、国際社会に共通メッセージを発して世界のリーダーであることを演出する。サミットとは「先進国」を中心とした世界像を象徴的に確立する政治的儀礼なのである。

とすれば、私たちは G8 サミットという存在に疑問を呈しつつ、平和や人権といった領域でどのような影響がもたらされるのか、市民の立場からしっかりと監視していかなければいけない。地球上の問題を作り出してきた張本人の先進国の「政治的儀礼」の欺瞞性に問いかけることがますます必要である。JVC は、フォーラムに参加しながらも、サミットという「お祭り」に埋没することなく、サミット後を見据えながら、NGO の役割を考え、行動していきたい。

G8 サミット NGO フォーラムとは

持続可能な社会の実現を目指して、環境、平和、人権、世界の貧困問題の解決と開発などの地球規模の課題に取り組んでいる NGO が、今回の北海道洞爺湖サミットに向けて結成したフォーラム。

NGO が取り組んでいる諸問題に対して、G8 諸国は政治・経済的に大きな影響を持っており同時に責任を負っているものとして、サミットにおいて諸問題に対して効果的な対策の実施が合意されることを目指して、提言活動などを行なっている。

G8 サミット NGO フォーラム 代表 星野 昌子さん



「日本の NGO はこれまで個々に『政策提言』活動を行なってきたが、今回のように分野を越えて 141 もの団体が一つになってそれを行なうのは初めてのことだ。発足以来あらゆる機会を捉えて意見を表明し、いよいよ 7 月の本番に向けて総力を挙げている。サミットでの結論にどのくらい影響を与えることができるのか、そして日本の一般市民に『NGO の提言活動の意義』を理解していただく機会にすることができかどうか、フォーラムは正念場を迎えている」



■整然と植えられたゴムの木々。
ノンラックさん(右)は、その収穫を
心待ちにしている。



タイの事例

世界のモノの流れは相互に関連しあい、他国とのつながりなしに生活は成り立たない。しかし、国家間の自由貿易に代表される大きな流れは、ときに小さな声をかき消してしまう。

JVC タイ 農村派遣研修 受入協力

森本 薫子

■プロフィール

市場調査会社勤務後、JVC タイのインターンシップに参加。その後、スタッフとしてタイに4年間駐在。現在は退職し、東北タイで有機農園を営みながら、JVCや大学などのスタディーツアーや研修を受け入れている。



タイの農民人口は、実はすでに四十%に満たない。農業従事者は年配層ばかりで、後継者問題は深刻である。食糧危機や世界の農産物需要は、生産者であるタイの農民に恩恵をもたらしているのだろうか。

農民は素通り

世界な米価の高騰で、タイ国内でのコメの買値も上昇している。コメ業者が農民から買う価格は、^{（米）}籾米で香り米一トあたり約一万二千バーツ（約四万円）、標準米一トあたり約七千バーツ（約三万三千円）。現在は香り米で一万八千バーツ（約六万円）、標準米で一万二千バーツ（約四万円）になっている。しかし、米価高騰の利益がタイのコメ生産者に届くと考えるのは安易すぎる。

まず、化学肥料代の高騰で生産コストが倍増している。タイは化学肥料原料をほぼ全面的に輸入しており、中国が化学肥料の基礎原料の輸出を抑制する目的から輸出税を引き上げたため、国際相場が上昇しているのだ。

また、雨季米は十二月にすでに収穫されており、その七〇%がコメ商人、すなわち地元商人、精米業者、輸出業者の手にある。コメは農民の手から離れており、値上がりの利益の大半は仲買商や取引業者が吸い上げている。北部チェンライ県では仲買商の言い値を不満と

する数千人の農民が抗議行動を起こす事態も発生した。

ゴムに夢をつないで

東北タイの主要作物は、コメの他にキャッサバ、サトウキビといった商品作物である。ある程度広い土地を所有するものは、まず稲作、そして、キャッサバ、サトウキビ。多くの場合、地域の農業局それを奨励し、無料で苗木や化学肥料を配布する。最初に言われるのは、驚くほど高い買い取り価格。それを夢見て誰もが栽培を始める。

広大な土地での単一栽培を余儀なくされる商品作物の生産は、土壌を疲弊させ、化学肥料の投入量は年々増えていく。市場価格は安定せず、生産者が増えるほど価格は下落する。生産すればするほど借金が増える悪循環。そんなときに、新たに夢のような話が舞い込んだ。ゴム植林である。

タイは天然ゴムの生産が世界最大である。元々は南タイが主要生産地であったが、東北タイでも約二十年前から政府による調査が始まり、栽培できることがわかった。政府はゴム植林を奨励し始めた。

ムクダハン県ニコムカムソイ郡ノンウェン区ノンウェンヤイ村のノンラック・ターティップさん（女性、四十二歳）は、夫婦二人で稲作十ライ（約一万六千平方メートル）、ゴムを

九ライ植林している。十五年前に農業局の勧めにより両親がゴム植林を始め、四年前に自分たちでも植林を始めた。ゴムが収穫できるのは七年目から。初期投資として耕起代、加えて化学肥料代が毎年かかるものの、農業局から苗木を無料でもらうことができた。「十ライあれば年間十四万バーツ（約四十六万円）の収入を得られると聞いて、私たちも始めた」と、三年後からの収入を夢見る。ゴムを植林する前は、キャッサバ、サトウキビ。その価格下落のためにゴム植林に変えた。ゴム植林人口が日々増える中、三年後の価格はどうなっているのだろうか。村の農家二百四十世帯（村全体の九割）のうち、すでに五十四世帯がゴム植林をしている。

後から来るもの

最近では、バイオ燃料の原料としての需要から、キャッサバ、サトウキビ、そしてパーム椰子の生産が増えつつある。南タイが生産地だったパーム椰子も、ラオス国境沿いのノンカイ県ではすでに試験的に四万本が植林されている。ゴムのあとに来るのはパーム椰子であろう。世界市場に振り回されるタイ農民とそのタイからの輸入に頼る国々。その行く末は、果たして持続的なのだろうか。

アフガニスタンの事例

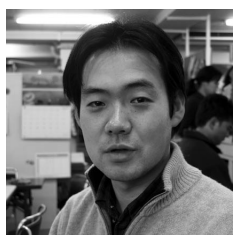
「日本は僕らの見本だよ。広島原爆を受けながら復興していった日本が目指すところなんだよ」 昨年、アフガニスタンの農村で長谷部が聞いた言葉だ。はたして、その日本を含む今回のサミットに集まる首脳たちに、アフガニスタンの人たちのことはどのくらい見えているのだろうか――



■長谷部が出席したアフガニスタン復興NGO会議の様子。フランス外相も出席（列内のほぼ中央、右から7人目）

JVC アフガニスタン現地代表兼
東京事業担当

長谷部 貴俊



■プロフィール

国内で外国人労働者支援に関わる。99年からシャンティ国際ボランティア会で東京およびカンボジア駐在員。05年6月よりJVCに参加、2008年1月より現職。日本アフガンNGOネットワーク(JANN)調整員を兼ねる。

混乱は続くにもかかわらず

アフガニスタン全体の治安状況はこれまで以上に混乱しています。タリバーンの攻撃対象も拡大しています。すし、外国軍による民間への被害も後が続きません。〇七年一年間で紛争の被害者は八千人を超え、民間人犠牲者も千五百人を超えると言われてます。また、ケシの代替作物計画も進まず、政府は小麦や野菜栽培に転作させようとしていますが、逆にケシの収量が増えています。その利益は反政府組織の資金源となるだけでなく、行政官の腐敗にもつながっているのです。また、今年四月末におきたカブルでのカルザイ大統領暗殺未遂事件では、タリバーンのみならずアフガニスタン警察も関与していることがわかり、政府の治安能力に関する疑問が改めて提示されました。こうした治安の悪化に歯止めをかけるため、NATOをはじめとする欧米諸国はさらなる兵員増強により事態の打開を図ろうとしています。しかし、直接的な被害を被ってこなかったアフガニスタン人ですら、欧米の軍事政策に反発を強めているのが現状です。

「日本＝平和貢献」という印象

アフガニスタンのジャラバード。昨年十二月、教育支援の調整の

ために、私はアフガニスタン人スタッフと共に郡の教育局長と話し合いました。その際に、局長は「日本の支援は欧米諸国と違い、市民の巻きぞえが多い軍事支援ではなく、復興に特化したアプローチだ。日本のプレゼンスは大きい」と話していました。しかしその一方で、安倍首相の辞任騒動の際にインド洋での給油支援がアフガニスタン市民の知るところとなり、日本のイメージも変わりつつあります。

その中でJVCは、「対テロ戦争」の見直しを求め、給油支援反対、PRT（地方復興チーム）派遣反対の声明を昨年後半に日本政府に提出しました。また、JANN（日本アフガンNGOネットワーク）六団体の共同要望書を各政党に提出し、軍事ではない平和的なアプローチによる支援を訴えました。

和解の道を探るとき

場所がかわり、この六月十二日にアフガニスタン支援国会合を控えたフランス。五月二十四日、パリの国際会議場に世界から二百五十名が集まり、日本のNGOもJVCを含め三団体が出席しました。ベルナル・クシュネルフランス外務・ヨーロッパ問題大臣は、スピーチの中で、軍事支援継続を表明しながらも、「和解」という言葉に言及していました。私は国際社

会が今のアフガニスタン政策、対テロ政策の見直しを模索していることを感じました。NGOコミュニティからも和解のプロセスの重要性が取り上げられました。また、軍事と人道支援をきちんと分けること、PRTはもともと軍事目的であり治安に特化すべきことを、他のNGOとともにJVCも指摘しました。

日本だからできることを

今夏のG8サミットでは「テロとの戦い」が主要議題の一つになると聞いていますが、今、日本政府は国際社会と共にアフガニスタン支援のあり方を見直すときに来ているでしょう。外交の場合、アフガニスタン支援と言っても日米関係を含んださまざまなファクターから政策形成がなされるはずですが、しかし、どこを見て話すのでしょうか？ NATOに関わっている欧米諸国は、アフガニスタンに対してすでに中立的な立場にはいません。日本政府は、アフガニスタンにおいて和平の仲介者になれる可能性のある立場にいると思います。アフガニスタンの現実を捉え、軍事ではなく、法の支配もセットで和平の模索を行なうべきでないでしょうか？

TICADのその先へ

南アフリカ事業担当 渡辺 直子



■「People's TICAD」の様子。様々な面々が登壇した。

この五月末に開催された第四回アフリカ開発会議（以下TICAD IV）には、アフリカからの参加者数の多さ^{※1}、初めての横浜での開催など、過去三回にはない新しさがあると考えられますが、そのうちのひとつに会議の具体的成果が求められたことがあります。今回、日本政府は会議の成果物としてアフリカ開発の方針を示す『横浜宣言』とそのロードマップである『横浜行動計画』を採択しました（次ページ参照）。

だれのためのTICAD?

この一年、JVCのボランティアや多くの学生から「TICAD Dって何ですか?」という声を聞くにつれ、アフリカ開発への関心の高まりを感じてきました。TICADは政府主催の国際会議であり、一般の人は参加できません。しかし、世界でグローバル化が進む現在、「貧困」「紛争」など現在アフリカが抱える課題は、「アフリカ自体の問題」としてだけでなく、先進国に住む私たちの国レベルの政策、そして私たち自身の日々の生活様式の結果引き起こされたという側面があります。このため、アフリカの開発を考える際には、より多くの人が自分の問題として捉え、考えていくことが大切ではないかと考えます。

そこでTICAD IV本番直前の五月二十五日、『People's TICAD ~みんなも参加できるアフリカ開発会議』をTNnet（後述）としてTICAD IVと同じ横浜で開催しました。横浜市との連携や横浜のNGOにも支えられ、幅広い層からの三百人を超える参加を得ました。スピーカーには、アフリカNGOの代表、TICAD主催者である外務省や国連機関、横浜市民、日本で活躍するアフリカ人、日本のNGOなど様々な背景を持つ人を迎えました。アフリカへの関心の裾野を広げられたとともに、市民社会を主役とする「新しいTICADの可能性」を感じることができた場となりました。

本会議に市民の声を

TNnetは、日本のアフリカ関連NGOが集まって構成されたNGOネットワークです。TNnetでは、TICAD IVにアフリカの草の根の人びとの声を反映させるために、アフリカのNGOと協力して提言『Voices 2008 TICAD IVに向けたアフリカ・日本市民社会からの提言』をまとめました。そして昨年五月以降、外務省と「TICAD 外務省・NGO定期協議会」を隔月で開催、『Voices 2008』をもとにした具

TICADプロセスへのNGOの正式参加を求めてきました。

その結果、TICAD IV本会議においてはオブザーバー（発言権なし）の立場に留まりましたが、一日目午後公式プログラムとしてTNnet主催の「市民社会セッション」を開催できました。約百六十名が参加したほか、U2のボノ氏やイボンヌ・チャカチャカ氏（アフリカの歌姫）といったアフリカ支援において重要な役割を果たす著名人が駆けつけてくれました。

また、二日目午後には国家元首が列席する全体会議場でギユスターブ・アサシー氏（アフリカ市民委員会議長）が市民社会を代表してスピーチを行ない、貧困削減や食料安全保障への一層の努力の重要性、貧富の格差解消と市民社会の役割の重要性を訴えました。

一定の成果と多くの課題

開催前からの市民社会の動きやTNnetの提言によって、TICAD IVの議題には「ミレニアム開発目標（MDG）の達成」が取り上げられ、本会議の成果である『横浜宣言』には「市民社会の関与」の文言が盛り込まれました。このように、限定的ではあるものの政策協議やその決定プロセスに影響を与えることができたとして、TNnetとしては一定の成果が得ら

れたとしています。

しかし、内外のNGOから約八十名が今回のTICAD IVへのID登録をしたにもかかわらず、開催直前になってNGO枠への本会議入場パスの発給数が三のみという通達がなされるといった、外務省側の市民社会軽視ともとれる場面もありました。^{※2}

JVCはこれまで、国際的なあるいは現地政府による援助政策が実際には草の根の人びとに弊害をもたらしている現場に立ち会ってきました。資金の投入が必ずしも人びとの生活の改善につながるわけではないことも経験しています。だからこそ、現地での経験をふまえた提言活動が求められています。^{※3} 今後は、政府の動きをウォッチしていくだけではなく、日本の投資拡大による経済成長を議題の中心に据えているTICADのあり方そのものを問うていく必要もあります。また、今回のTICAD IVを機会にアフリカに関心をもった人たちが、今後もアフリカに関わっていくように情報や場を提供していく「つなぎ」の役割を果たしていくことも、重要な役割であると言えます。そして、私たち自身を含めた日本社会のあり方を振り返り、行動につなげていくためにNGOとしてすべきことは何なのか、その姿勢が問われています。

※注① アフリカからの首脳クラスの参加者数：第1回=5名、第2回=13名、第3回=23名。そして第4回=41名。

※注② 交渉の結果、パスの数は11になりました。その一部で、JVCは「平和定着とグッドガバナンス」などの全体会合に出席しました。

※注③ 左ページにあるように、日本政府は今回多額のアフリカ向け援助を表明している。

TICAD IVについて



日程：2008年5月28～30日
場所：横浜
参加者：41名の国家元首・首脳級（ジャン・ビンAU委員長含む）を含むアフリカ51カ国、34カ国の開発パートナー諸国及びアジア諸国、74の国際機関及び地域機関の代表並びに民間セクターやNGOなどの市民社会の代表など3000名以上

TICAD（Tokyo International Conference on African Development）は、日本政府が国連機関（国連開発計画=UNDP、国連アフリカ特別調整室=OSAA）、アフリカのためのグローバル連合（GCA）および世界銀行との共催で開催する、アフリカ開発をテーマとする国際会議です。93年の第1回会合以来5年ごとに開催され、今年5月に、第4回会議（TICAD IV）が横浜にて開催されました。そしてその成果として、今後のアフリカ開発の取組み・方向性を示す『横浜宣言』と、今後のTICADプロセスのロードマップである『横浜行動計画』などが採択されました。

■『横浜宣言』骨子

- ・成長の加速化
- ・「ミレニアム開発目標」の達成 一人間の安全保障の経済社会的側面
- ・平和の定着とグッド・ガバナンス 一人間の安全保障の政治的側面
- ・環境・気候変動問題への対処
- ・パートナーシップの拡大
(この項に、「市民社会の積極的関与を確認」と盛り込まれた)

■日本政府が公表したアフリカ支援策

2012年に対アフリカODAを倍増

- ・03～07年の平均値を基準として、対アフリカODAを倍増する（債務救済分は除く）
- ・無償、技術協力を7億ドル→14億ドルに倍増
- ・円借款を積極的に供与、2倍以上に増額

アフリカ向け民間直接投資の倍増など

■公式サイト：

外務省：TICAD（アフリカ開発会議） <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>
UNDP アフリカ開発会議 - TICAD <http://www.undp.or.jp/ticad/>

TNnet

TICAD IV・NGOネットワーク



事務局：(特活)TICAD 市民社会フォーラム

TICAD IVへの政策的な働きかけを行なうために、07年3月に発足したNGOネットワークです。アフリカに関係する日本のNGO43団体が加盟しており、「アフリカ開発の主役はアフリカの人びとである」として、外務省との定期協議会、シンポジウムなどイベント開催を通して、TICAD IVに市民社会の声を反映させることを目標に活動しています。

JVCもアフリカで活動するNGOとしてこのネットワークに参加しており、外務省との定期協議会に出席するほか、提言『Voices 2008』作成プロセスへの参加（主に平和構築分野）、『People's TICAD』の企画運営などに関わってきました。

TNnetのこれまでの主な活動

- 07年 5月：外務省との定期協議会を開始（合計7回）
- 9月：提言『Voices』起草（於：ケニア・ナイロビ）、その後、100以上のアフリカNGOと対話・議論を重ねて提言を作成していく
- 10月：シンポジウム『市民が求めるアフリカ開発とは ～MDGs達成のためにTICADができること～』開催
- 11月：TICAD地域準備会合（於：ザンビア・ルサカ、チュニジア・チュニス）に参加
- 08年 3月：TICAD閣僚級準備会議（於：ガボン・ループルビル）に参加
※上記2会合にて市民社会セッションを主催し、全体会議場でも提言を発表
- 3月：提言『Voices 2008』確定
- 5月：イベント『People's TICAD ～みんなも参加できるアフリカ開発会議～』開催
- 5月末：TICAD IV本会議にて公式プログラム「市民社会セッション」を主催
※TICAD IV開催中は連日プレスリリースを発行、最終日にはNGO記者会見を主催

■公式サイト：<http://www.ticad-csf.net/TNnet/>



キャンペーンサイトURL：
<http://www.ngo-jvc.net/africa2008/>

『アフリカと歩こう』 JVCアフリカキャンペーン2008

今年はTICAD IVのほかにも、7月のG8洞爺湖サミットの主要議題にもアフリカがあがっており、注目が集まっています。JVCは、この機会を広く一般の方にアフリカに関心をもってもらうための契機として、2008年度をアフリカキャンペーンの年と設定、『アフリカと歩こう』と題して、多くのアフリカ関連イベントを開催しています。お声をかけていただければ、関東以外の地域もスタッフがうかがいますので、事務局（TEL：03-3834-2388）までご連絡ください。

今後のイベント予定

- 7/3：連続セミナー『食糧価格高騰がアフリカ諸国に及ぼす影響』1回目
- 7/8：スーダン井谷 帰国報告会
- 7/17：上記連続セミナー 2回目
- 8月：上記連続セミナー 3回目
- 秋頃：南アフリカ津山 帰国報告会

第九回JVC会員総会 報告

会報誌レイアウト／総務担当 細野 純也

○八年六月十四日、第九回JVC会員総会が東京・池袋で開催されました。四十九名の正会員が出席され、委任状と合わせて定足数を満たしました。

最初に、代表の谷山博史からあいさつがありました。ここ三十年のNGOを取りまく状況を振り返った後、「様々なアクターが援助に参入している現状下において、NGOの役割自体を自ら疑問視する声も聞く。しかし、そのようなことを感じている暇もないほど、地球的な諸課題は限界に達しつつある。そうした課題がもつとも表出している現場に立脚し発信することこそがNGOの役目であるはず」と指摘しました。

■議案①・

○七年度活動報告・決算報告

まず代表の谷山から、世界の諸問題に対するJVCの取り組みを概観し、同時に組織としての課題点を確認、それらに対するこれまでの取り組みを説明しました。

■議案②・

○八年度活動計画・予算案

続いて、事務局の渡辺直子、寺西澄子、荻野洋子が、地域開発活動、人道支援活動、国内活動についてそれぞれ報告を行いました。その後、経理担当の武繁政昭

から決算報告があり、続いて監事の樋口達から決算は適正に実施されているとの報告がありました。また、昨年度指摘した海外事務所

■議案③・

○八年度活動計画・予算案

ははじめに、事務局長の清水俊弘から今春実施したスタッフ会議にて議論した中期目標について説明し、その実現にむけての具体的な作業についても報告しました。

■議案④・

○八年度活動計画・予算案

続いて、事務局の川合千穂、佐伯美苗、石川朋子から、地域開発活動、人道支援活動、国内活動の各計画について説明しました。予算案の説明を武繁から行ないました。その後、質疑応答を行ない、計画・予算は承認されました。

08年度計画・予算に関する質疑応答

07年度報告・決算に関する質疑応答

質問①・収益事業であるカレンダーに関して、人件費の割合が高いのでは。対外的にNGOの商品として説明・宣伝をする際に、これは適切な割合なのか？

▼カレンダー特別会計の人件費には、カレンダー事務局、広報幹の一部、事務局長の人件費が含まれる。現地での事業に関する資金は得られやすいが、事業の調査・評価などの経費（事務局長が多く関わる）は得られにくいことからの構成。ご理解いただきたい。

質問①・アフガニスタンの現状認識について、他団体主催のイベントで聞いた話とかなり異なる。JVCの説明は綺麗事のようにも聞こえるが。

▼現地の人々の労苦は続いており、それを無視した国際的支援の約束だけが進む中で実際の援助が届きづらくなっているという現状認識に違いはない。そのなかでJVCは、現地での援助とともに、戦争そのものを問う提言活動も平行して実施している。

コメント①・カレンダーに関して、〇八年の子どもの顔の表紙が非常に印象に残った。やはりJVCの活動内容をより表わす写真を使っていきたい。

▼JVCらしさ海外に思いを馳せてもらうというなかで写真を選定している。意見は今後反映させていきたい。

質問②・中東パブリックフォーラムに関して、前回から三カ月経過したが、進捗は？

▼今後一年間かけて、NGO以外のセクターとも積極的に議論し、効果的／実質的な政策提言ができるような仕組みを現在検討中。困難を伴うので、ぜひ協力してほしい。

質問③・一昨年末で開催していた水曜講座のようなイベントの予定は？

▼一昨年末では「定期開催」に注力していたが、現在は「時事を捉えた開催」を念頭に置いている。タイミングを重視して多種多様なイベントを実施していく。

質問④・G8サミットNGOフォーラムに関わっていて、他NGOが海外からの大資金を獲得している事例を聞く。JVCも、国外への情報発信や国際会議へのスタッフの派遣などをより積極的に行なうべきでは。

▼テーマの明確なアドボカシーに資金がつくことは明確。しかし、資金のために活動を作り出すのか、というバランスには常に苦慮している。

コメント②・「パランス」という言葉があったが、ヨーロッパではNGOの活動がCSRを推し進めている。「まずは行動する」という姿勢が必要では。激励としてうれしくうけとめる。そうした気持ちがあるので、ぜひ協力してもらいたい。

質問⑤・貧富の格差が激しい南アフリカにおいて、その格差是正のための政策提言活動は実施しないのか？

▼国全体の貧富の格差に対して外国NGOができることは限られている。その中で、農村地域での持続的農業の活動を通してオルタナティブを示している。昨今の食糧価格高騰問題に対しても、その考えが有効である旨の発信を行なっている。

質問⑥・地方で一人きりで会員であるような人への精神的メリットはないのか？

▼地方に出向いていきたい気持ちはある。具体案を検討していきたい。

質問⑦・計画にあった「リソースパースンづくり」に興味がある。数値目標は？

▼まずは小規模に、実質的に地域で活動している人と現場の活動をつなげることから始めたい。その後の可能性も見えていきたい。

JVC 理事・監事から一言いただきました。

今年は2年に1度の役員改選の年でした。会員総会場で改選を行ないまして、JVCの新しい役員(理事・監事)の顔ぶれが決まりました。自団体ながら、なかなか多士済々。一言ずついただきましたので、ぜひご覧ください。



アイネス・バスカビル JVC コンサート実行委員長

It has been a privilege for me to be a JVC board member! It has been a privilege for me to be a volunteer that has led the JVC Benefit Concerts in Tokyo (since 1988) and Osaka (since 1993). It has been a privilege for me and my husband to visit all of JVC projects (genba) over the years and to see first hand the real work of helping needy people become self-sufficient and again self-respecting!



清水 俊弘

JVC 事務局長 / 地雷廃絶日本
キャンペーン運営委員

JVC 事務局の責任者として、個性豊かな理事のアドバイスをどう活かすことができるかが積年の課題。食糧高騰問題や紛争分析、CSRといったJVCと関連する諸問題に広い視野で取り組めるよう、理事会と事務局の接点としての役割を果たしたい。



磯田 厚子

JVC 副代表 / 女子栄養大学教授

食糧価格高騰や環境問題深刻化で、困難にあえぐ人が増え、NGOの役割はますます重要になっています。地元の資源と権利を守り安心できる暮らしをつくろうとする人々を、支えたい。真に役立つ事業展開に尽力します。



高島 哲夫

(株)博報堂勤務、前新潟県広報監 他

普通の中年サラリーマンの生活感覚で、暮らしを、街を、社会を、そして世界を見据えたいと思っています。50歳を挟んで3年間を故郷で暮らした地方の生活者視点も大切にしたいと思います。今年は近くにいるので色々お手伝いします。



大河内 秀人

浄土宗見樹院、寿光院住職 / パレスチナ
子どものキャンペーン常務理事 他

“NGO”という言葉と共にJVCに初めて出会ったのが20数年前。それ以来、NGOとは? 開発とは? 市民社会とは? と問い続けてきました。これからも、つねにJVCは、私の鏡であり続けるとしています。



田中 優

未来バンク事業組合理事長 / ap bank 監事 /
中間法人「天然住宅」副代表 他

世界は今、人の痛みより自分の利益を優先する仕組みによって追い詰められています。JVCは現地の人々の痛みがわかり、彼らのイニシアチブを大切にしている団体です。理事として、会員の皆さまに協力していただける仕組み作りに協力したいと思います。



大野 和興

農業ジャーナリスト

もうずいぶ長く理事をやらせてもらったので、そろそろかなと思っていたら食糧危機、もう少しお手伝いできれば光栄と思っています。とくに国内の農業現場とのつながりを心がけます。



谷山 博史

JVC 代表理事 / JANIC 副理事長

引き続き代表理事を務めることになった。今後、JVCとして新しい動き・運動をつくり出していくには、新しい人とのつながりを作っていく必要がある。その意味で、日本全国にいる会員の皆さまはなにより財産。ぜひ一緒に取り組んでいきたい。



金 敬然

中京大学国際教養学部准教授 / JVC OB

このたびは、新しくJVCの理事に就任することになりました。ローカルな視点(東海地域在住)とトランスナショナルな視点(外国籍市民)を活かしながら、ともに悩み、行動したいと思います。



星野 昌子

JVC 特別顧問 / 難民認定審査参与員 他

最近、他団体からJVCへの信頼・尊敬の言葉をよく聞く。しかし、それに見合う資金をJVCは集められているだろうか。日本発NGOのアイデンティティを強固にするためにも、国際会議への出席も含めた海外への情報発信を増やしていくべきでは。



熊岡 路矢

JVC 前代表 / 東京大学大学院客員教授 他

1980年インドシナ難民救援とJVC創設に参加し、多くを経験して進んで来ましたが。会員のご支援の下、活動地に「平和と笑顔」を回復したことが喜びでした。今後も皆様の励ましが原動力です。変わらぬご支援をお願い申し上げます。

理事：13名 ▲

▼ **監事：2名**



齋藤 誠

弁護士 / 日本弁護士連合会国際人権問題
委員会アジア部会会長

最近では企業の社会的責任(CSR)の問題に取り組んでいます。日本の企業にCSRを理解させるには、NGOが関心を持ち、強力で活動することが不可欠です。就任期間も長くなりましたが、この問題もあるので引き続き務めさせていただきます。



黒田 かをり

CSO ネットワーク共同事業責任者

JVCの会員になってからまだ10年弱しかたっていませんが、この度、監事という形で関わらせていただくことになり、とても嬉しく思っています。JVCに強く共感を抱くのは、複雑化する国際政治の中でも常に現場を第一に考えるその姿勢です。



嶋 紀晶

JVC OB / NGO「フラボラ」代表

JVCと出会って26年。山あり谷ありのお付き合いでしたが、ここ大阪でしっかりと山をつくり、現地のスタッフや東京のスタッフの思い・実践を多くの人たちに伝え、JVCの活動につなげたいと思います。みなさんよろしくお願いします。



樋口 達

弁護士 / 公認会計士

(都合によりコメントはいただけませんでした)

スタッフのひとりごと

助けられない?

自転車整備士 /

JVC スーダン テクニカルアドバイザー 坂本 健



イラスト／かじの 倫子

私の乗っていたフライトに遅延があり、次に乗り継ぐ国内線の搭乗が急遽国際空港から地方空港へ変更となった。フライトに遅れはつきものだが、困ったのは変更先の地方空港。バスでその空港まで送ってくれたのはいいのだが、そこでの職員はすべて現地の言葉でのみ案内する。案内板も多少英語で書かれているものもあったが、大半はその言葉のみ。その言葉がわからない人たちはかなり困っていたが、なんとか皆飛行機に乗り込むことができた…。

実はこれ、日本の空港での話である。これは普通の光景なのかもしれない。だが、久しぶりに帰国した私は違和感を覚えたのだ、あちこちで外国の人が困っているのに、皆知らぬ振りで通り過ぎることに。私が活動しているスーダン南部のジュバにももちろん国際空港があって、近隣国へも問題なく行ける。しかし、空港職員の簡潔すぎる案内の上に、ここで普段交わされている言葉を私はほとんど話せないために、いつ行っても本当に出発できるのか不安になる。ただ、

そこでは誰かに聞けばちゃんと教えてくれたり助けてくれたりするのになんとかになっている。

日本の空港に話を戻すと、そんな風に他人に構う雰囲気は無い。そういう事は空港職員がやることであり、“お客様”の知るところではないのかもしれない。しかし、困っている人がいたら助ける、という事が自然とできないものだろうか。困っていた外国の人2、3人を職員代わりに案内した後、機内から久々に見る富士山を眺めながらそんなことを考えていた。

映画『マンデラの名もなき看守』

監督：ビレ・アウグスト／仏・独・ベルギー・伊・南ア合作／117分



ネルソン・マンデラは、アパルトヘイト下で政治囚としての二十七年を送った後、一九九〇年に釈放された。マンデラの写真や書いたものを公表することは厳しく禁じられていたため、人々が知っているのは若く精悍な姿のマンデラだった。釈放され刑務所から出てきたマンデラを人々は歓喜を持って迎えたが、白髪で温和なおじいさんになった姿に驚き、二十七年という時の長さを改めて感じた。この映画は、獄中に囚われていたマンデラと、そこでマンデラの看守となったグレゴリーが、マンデラの人間愛と知性に触れ変わっていく姿を描いたものだ。アパルトヘイト体制の一員である白人看守を通して見ることで、その時代の矛盾と悲しみがより浮き彫りにされている。

この映画のパンフレットには、マンデラの次の言葉が引用されている。「肌の色や生まれ育ち、宗教などを理由に生まれつき他者を憎む者などいない。人は憎しみを学ぶのだ。憎しみを学ぶことができないなら、愛することも学べるはずだ。なぜなら愛は、人間の本性により自然によりそうものだからだ」『自由のへ長い道』、NHK出版。今でも世界中で紛争が絶えない中で、私たちの心に深く刻まれる言葉だと思う。

私は、マンデラが議長を務めたANC（アフリカ民族会議）で働いていた時に、幸運にも彼と会って話を聞くという機会を持つことができた。「カリスマ」というより、やさしさとユーモアに溢れ、どんな人の話にも真摯に耳を傾ける姿が心に残っている。

九四年に民主化後の初代大統領となったマンデラは、九九年に政界を引退した。今年七月に九十歳になる。今でも世界中から賞を捧げたいと申し出があるが、「これからの社会を担う人にあげてほしい」と断っているそうだ。

どんな賞より、私たち一人ひとりが、憎しみではなく、愛がえられる社会を作っていくことを望んでいると思う。

(南アフリカ現地代表

津山直子)

JVCは、現在10の国／地域で活動しています。

カンボジア

■生態系に配慮した農業による生計改善(CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部の35村で活動を行っている。幼苗一本植え(SRI)を紹介するビデオ上映会を各村で実施。ビデオを見てSRIに関心を持った農民を対象に研修を実施し17村で570名が参加した。また、栄養菜園研修を実施し、乾季にも関わらず、約100世帯の農民が自給用の野菜栽培を行なっている。農民からは「野菜を買う必要もなく、近所の人が野菜を買いに来るようになった」との声が聞かれた。

■持続的農業と農村開発(SARD)

安全な水や食糧確保をめざし、94年からカンダール県50村で活動。小学校の先生が村の人を対象とした環境教育を実施。また、プノンペンでは開発と環境に関する連続講座を実施。

■資料・情報センター(TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供。地方に設置した分室であるコミュニティ資料センター(CRC)の活動状況のモニタリング調査を開始した。

■技術学校

1985年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を開始。移転のための準備を進めている。プノンペン市の建設許可が下りるのを待って、移転を開始する予定。

(以上山崎)

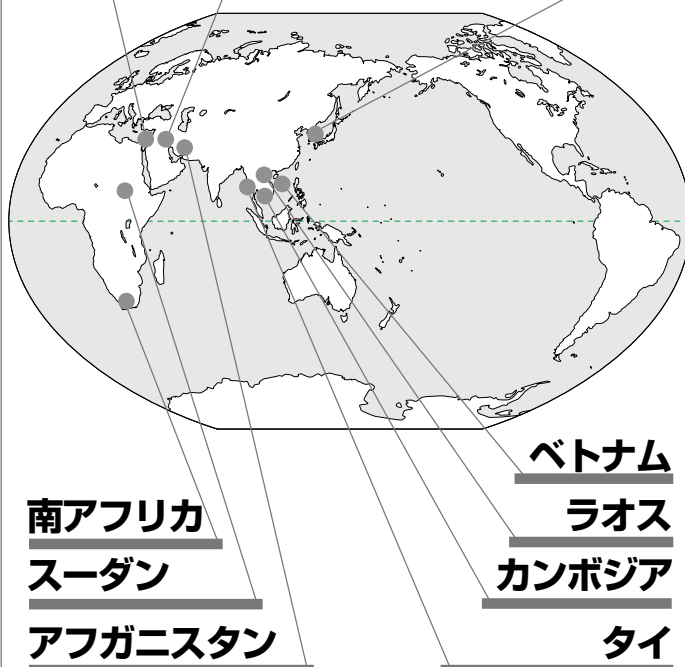


■村の人に森と水の関係について説明する先生。

イラク

パレスチナ

コリア



南アフリカ

スーダン

アフガニスタン

ベトナム

ラオス

カンボジア

タイ

ラオス

■森林保全

生活の源である森を守り、村の権利を確保する活動を行っている。産業植林の影響で近隣村との境界線問題が起きているヒンブン郡パーチュ



■幼苗一本植えを率先して実践し、村人に広めている農民カイさん。

ア村で土地森林委譲を実施。森林ボランティアを育成する村では、減少傾向にある林産物の利用計画についてワークショップを開催する予定。カムアン県におけるプロジェクトの終了を9月に控えており、終了前評価を4月に実施。終了に向けて各村で必要なフォローアップを整理し、実施していく。

■複合農業・生活改善

十分な食料確保のため、稲作技術改善として幼苗一本植え(SRI)を4村で実施している。ある村では、通常植えて「穂いもち病」の被害が起きているが、SRI実施の田は病気になっておらず、SRI農法へ関心が集まっている。他村の乾季作技術も学ぶ合うため、3村から24名の村人が集まり農民交流を4月下旬に実施した。ほか、井戸のプラットフォーム作成を3村で実施。また4月の終了前評価で、コメ銀行、家庭菜園などフォローアップが必要な点をまとめ、実施している。(以上尾崎)

タイ

■農村派遣研修

国際協力や自然環境保護に関心のある人を対象に、タイの農村に滞在し、「開発」、「NGOの役割」、「生きること」について村人と一緒に考え・学ぶ研修プログラムを実施している。研修生2人は、5月7日から国内研修を開始。福島県と千葉県では有機農家の協力で農作業の実習をした。研修生は5月17日よりタイに渡る。

■スタディーツアー

JVCが活動してきた東北タイを訪問するスタディーツアーを3月中旬に行なった。ムクダハン県では農作業体験としてマンゴーの植樹をした。強い日差しの中での長時間の農作業を体験した参加者からは「実際に現場に行って、見て、やってみないとわからないことがある」という感想をもらった。(以上下田)



■汗だく、泥まみれになって植えたマンゴー。

イラク

■ガン・白血病医療支援

不足している医薬品をJIM-NET（日本イラク医療支援ネットワーク）との連携で提供。引き続きバグダッド、バスラ、モスルの4つの病院に抗ガン剤や抗生物質などの医薬品を支援した。

■国内避難民支援

食や医療など基本的なニーズにアクセスできない避難民に対して、特に困難な状況にある家族を対象に食料支援を行ってきた。引き続き配布をすべく、現地の団体と協議を続けている。

■バスラ緊急支援

戦闘状態になったバスラにおいて、JIM-NETとの提携でクウェートから国境を越えたすぐのサフワン、ズベイル両地区で給水支援、ズベイル地区の貧困家庭に食料支援を行なった。

■シンポジウム「イラク戦争から5年」

イラク戦争から5年を迎えた3月20日に、混迷が続く中東の状況と国際社会の役割について、ジャーナリズム（アジアプレス野中氏）、アカデミズム（国際政治学者武者小路氏）、NGO（JVC）の3つのセクターによるシンポジウムを開催した。（以上谷山）



■イラク戦争から5年目の日にシンポジウムを開催。

ベトナム

■農村開発

07年度よりホアビン省で土壌流出防止と食料の安定的な確保を目指して活動。3月後半に入り、村人は作物や木を植える季節を迎えた。寒波の影響により今年は米を一回しか作れない世帯が多く、畑で育てるトウモロコシや雑穀への期待が高まっている。等高線農業に取り組む村人は3月までに立てた計画に沿って、マメ科の植物やみかんの苗木を植えた。また、5つの集落で共有林への植林と苗畑づくりが行なわれた。村人の一部はこれまでも苗木づくりに取り組んだが成功しなかった。そこで、JVCが苗畑づくりのための研修を行なった。その後、コツをつかんだ村人の一部が自宅で苗畑を作り始めた。

■ネットワーク

4月8日にデンマークのNGO、ADDAが開催した「参加型保証制度」に関するワークショップにナムソン村の村づくり委員会の代表2名と参加した。参加者はベトナム北部で有機農産物を生産している生産者、ハノイの消費者と業者、国際NGOなどである。（以上伊能）



■バクソン村ハイチェン集落での苗畑づくり。

スーダン

■車両整備を通じた難民帰還支援

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との事業提携契約に基づき、車両整備による難民帰還支援事業と、元難民



■見習工に抜てきされ、作業に熱が入る研修生マリッシュ。

の若者を対象にした整備士研修による帰還民定着支援事業の活動を行なっている。JVC整備工場の評判が広まるにつれて、工場に持ち込まれる国際NGOや南部スーダン政府などの車両が増加し、08年に入り、毎月の整備台数はなお増加傾向にある。

現在14名の研修生がいるが、4月より技術の向上が著しく作業への責任感が強い2名を見習工（アシスタント・メカニック）に抜てきした。彼らは研修生の中心となって整備作業にあたるほか、他の研修生に工具の管理を割り振るなどしている。

4月には、スーダン全体で国勢調査が行なわれた。この調査は、05年の南北間合意に基づいた和平プロセスの一環であり、来年予定されている統一議会選挙の準備でもある。しかし、ダルフル反政府勢力の存在や、南部でも不安定な治安や限られた交通手段のために十分な調査が実施できなかった地域が多く、全土を網羅した調査にはならなかった模様である。（今井）

南アフリカ

■環境保全型農業（東ケープ州）

安定した食料生産と農村地域の復興を目指し、環境保全型農業の研修と普及を実施している。カラ地区で他の村人



■大きなかぼちゃを収穫したロマ村のミニンジさん。

に教える資質を向上させる研修に参加した農民が、村内や近隣の村で新規実践者に教えている。食料や化学肥料などが高騰する中で、JVCが村人と実践してきた有機無農薬栽培による農業で自給率をあげることは、外部要因の影響を受けずに食料を確保していく点でもより重要になっている。（津山）

■HIV/エイズ（リンボボ州）

感染予防、在宅介護、HIV陽性者およびエイズで親を亡くした遺児への支援を実施している。在宅介護のボランティアを対象にHIV/エイズの症状や治療についての研修を3月下旬に行なった。また、予防啓発を行なう現地NGO「Love Life」の研修に参加した青年が、地域の青少年を対象とした予防啓発活動を始めた。学校とも協力し、継続的な予防啓発活動を実施していく予定。栄養改善を目的とする野菜栽培では、エイズ遺児や貧困家庭の子どもたちを対象とした給食センターで、自前の野菜を給食に使っていけるように菜園研修を始めた。（水寄）

パレスチナ

■幼稚園児栄養改善支援

ガザの幼稚園児約550人への栄養改善支援。西岸ヘブロン産の牛乳と西岸ラマッラー産のビスケットを配布中。園児たちへの聴覚障害早期発見検査終了。ガザの栄養失調児への治療用栄養食提供プロジェクトが4月から再開。(小林)

■巡回診療支援

エルサレムの医療NGOによる巡回診療・健康教育を支援。医師による健康診断や応急処置講習、保健指導員による健康教育をエルサレムの壁の両側の学校で実施。東京担当であり看護師の藤屋が現地訪問、活動視察と現地医療スタッフとの会議を重ねた。(小林・福田)

■子どもの文化・教育支援

ベツレヘムの難民キャンプのハンダラ文化センターを日本からボランティアが訪問し、キャンプの人々と交流した。(福田)

■収入創出支援

上記センターの女性グループの刺繍プロジェクトを支援。3月末にはサルフィートへの研修旅行を行ない、他の女性グループとの情報交換、交流などを行なった。平和念珠は新メンバーで制作中。(福田)

■アドボカシー／平和創造・平和構築

今年度末開催予定のエルサレムでの宗教者間対話の準備調整開始。平和構築者との関係構築も進めている。東京では現地担当の帰国に合わせた報告会、5月にはナクバに関するイベントをボランティアチーム企画で実施し、多くの人たちが参加した。

(小林・福田)



■東京担当の藤屋(右)も医療活動に参加。

アフガニスタン

■女性と子どもの健康改善のための地域保健事業

現地代表と日本人看護師が3月末まで約2週間滞在し、新たに始まるサブセンター(小規模診療所)の活動や村での母親教室実施のための段取りを整えた。

◎診療所支援：外来診療や妊産婦検診など各活動のより一層の改善に向けて担当者を対象とした聞き取りによるモニタリングを試験的に実施した。

◎地域保健員活動：マラリア予防のために今年も蚊帳を乳幼児や妊産婦のいる家族を優先に配布した。

◎伝統産婆支援：3カ月に1回行なっている出産介助キット配布を1村で実施した。

■教育支援

2月に実施した研修成果を計るため郡の教育局担当者と学校を訪問しモニタリングを行なった。

■政策提言・ネットワーク

4月20日、米軍が突然JVCの支援する診療所周辺に訪れ、職員や村人に食料や毛布を配布したことを重く見、NGO間で情報交換後、軍民調整作業部会会議で“武器所持者の医療施設侵入の違法性”や“NGO職員が巻き込まれ危険に晒される懸念”を直接米軍に抗議。米軍からの明確な回答はなかったが、軍内部で問題を共有すると約束させた。(以上長谷部)



■蚊帳を渡す家族を確認する地域保健員。

国内活動

■スタッフ会議

東京スタッフと現地スタッフが一堂に会してのスタッフ会議を、狭山・智光山荘にて4月上旬に開催した。普段は距離のある現場と東京との間のコミュニケーションを深める良い機会となった。

1泊2日の会議では、各事業毎の良い点／課題点を共有、JVCの中期目標と照らし合わせて、現在の活動の方向性を再確認した。その過程で、中期目標もより現状に即したものに改訂した。続いて、企業と協働のあり方、財政状況、地域開発系活動における意思決定のあり方などについても議論を重ねた。さまざまな課題が見えてきた意義ある会議となった。(細野)



■各事業の良い点、改善点を皆で出し合い共有した。

コリア

■『南北コリアと日本のともだち展』(子ども絵画交流)

6月下旬の東京展開催にあたり、3月末に実行委員メンバーが平壤を訪問し、平壤市内の小学校に対して絵画の出品を依頼した。なお、9月の韓国展の日程が決定し、主催の韓国NGO「オリニョッケドム」と相互訪問を合意した。

国内での巡回展示も引き続き開催されている。3月に開かれたワンコリアフェスティバルでは屋外で約50点ほどを展示し、子ども向けのブースを開設した。4月には、築地本願寺の花祭りの行事として絵画を展示。5月には、神奈川県内の2カ所で展示が行なわれた。スペースWEWE(相模原市)では、絵画展とともに、昨年のソウル展に参加した相模原市在住の子どもからの報告があった。あーすフェスタかながわ(横浜市)では、「かながわのともだち展」として県内から約200点が集まった。(寺西)



■代々木公園で行なわれたワンコリアフェスティバル。

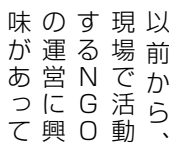
JVC会員の集い

■ JVC 会員を相手に、地元での農業の様子や暮らしについて話す相川さん（左）。

JVC network

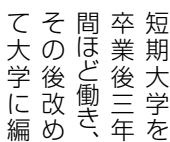
の捉え方が普通の人とNGOとで異なること、(相川さんのような)歳の若い人が田んぼにいると相当珍しがられること、都会からの新規就農の人たちがアイデアを出して頑張っていることなどを話されました。会員からの質問にも答えながら話は進み、次にJVCラオスタップの農村の活動に関するインタビューを観ました。最後に日本とラオスの農村の話の中から気になったキーワードを拾い出して皆で共有して、様々な状況や問題意識を確認し合いました。

毎年恒例のインタビュー紹介ですが、今年はほぼ狙い通りの八名となりました。例年よりもちよつと個性的な面々が揃った!という印象です。

加藤 真希
調査研究・政策提言インターン

インターネットへの参加を決めました。JVCは各国での活動に加え、イベントや政策提言など国内への発信を通じて多彩な人とネットワークでつながっているのが魅力的だと思います。

金子清佳



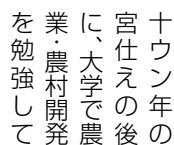
カレンダー事務局インターン

短期大学を卒業後三年間ほど働き、その後改めて大学に編入しました。高校生の頃からN-GOに興味を持っていましたが、再び学び始めた今、実際に行動することの大切さを感じてインターンに参加することを決意しました。



塩見正裕

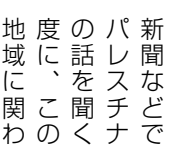
アフガニスタン事業インターン



おります。持続可能で安心できる生活の実現を目指すJVCの実践の一端なりを盗ませていただきつつ、持続可能な生計の構築を考えていくつもりです。

高橋 裕樹

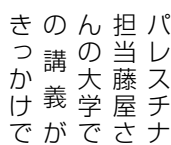
パレスチナ事業インターン



地域に関わりたいと思っていました。始まってまだ一カ月ですが、いろいろと勉強させてもらっています。JVCのお役に立てるよう頑張っていきます。

日野 桜子

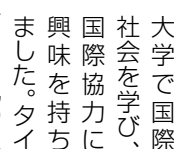
会員担当インターン



会員担当インタビュ
パレスチナ
担当藤屋さ
んの大学で
の講義が
きっかけで
応募しました。NGOで働くと
はどういうことなのか、生の現
場を体験できる貴重な機会だと
思っています。この一年は、自
分の中の国際協力の軸を作ること
が目標です。

平塚 祥子

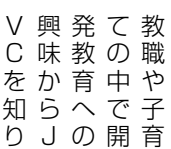
広報インターン



とインドネシアへ行き、机の上での学びと、行って感じることの大きな違いを知りました。この一年、貴重な経験や人との出会いを大切にしていきたいです。

堀陽子

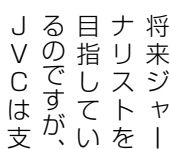
カレンダー事務局インタビュー



V Cを知り
ました。夫が伝農牧師に出会
う↓その稲刈りでクルド難民家
族に出会う↓その支援活動中
で「ともだち展」に出会う。や
った様々な事が、JVCとの出
会いで一つになった気がします。

村上力

ホームページインターン



ホームページインターン

将来ジャーナリストを目指すのですが、JVCは支援にとどまらず政策提言などの働きかけもしていて、是非関わりたいと思います。

パソコンの技術将来必須だと
思うので頑張つて勉強します！

募金にご協力ありがとうございます

JVC の活動は、皆さまの募金に支えられています。
JVC への募金は税の優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVC の各国での活動に役立てられます。募金先
をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495

加入者名：JVC 東京事務所

3月計 5,106,960 円

4月計 10,847,846 円

	3月	4月
無指定	784,309円	4,506,045円
タイ	0円	7,500円
カンボジア	279,272円	5,626,198円
ラオス	315,200円	458,800円
ベトナム	102,600円	10,500円
南アフリカ	25,000円	11,716円
パレスチナ	1,501,747円	73,120円
アフガニスタン	1,260,360円	20,000円
コリア	0円	0円
イラク	138,472円	126,550円
スーダン	700,000円	7,417円

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC 活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497

加入者名：犬養道子「みどり一本」

3月計 189,500 円 / 21 件

4月計 317,500 円 / 20 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座からの自動引き落としを利用する手軽な募金方法です。

3月計 1,674,900 円 / 1,442 件

4月計 1,664,900 円 / 1,440 件

編集後記

毎年、この号の編集前後が個人的に1年
で一番忙しい。総会準備+T&E入稿+認定
NPO 報告に加えて、今年はクレジットカード
募金のシステム構築も。にも関わらず、
Google Developers Dayに全日参加
してしまった。半分は現実逃避だが、改め
てGoogleの凄さを実感。どこまで使って
いいものやら怖い部分もあるが、NPO/
NGOはまだまだwebを使いこなせてない。
MT4とともに、今年はやりますよ。(H)

食糧価格の高騰に対する提言書を出しました

アフリカ・アジアの農村で活動する国際協力 NGO からの提言

長期的視野に立ち、地域の資源を地域 で活かす持続的な農業へ舵を切るとき



昨今の食糧価格の高騰に関して、JVC
は以下の3つの提案をまとめた提言書を出しました。

1. 食糧価格高騰から招いた食糧危機の問題を、行き過ぎた「食」と「農」のグローバル化の問題としてとらえ、根本的な見直しを図ること。
2. 地域の文化やシステムを壊さない支援を行なうこと。
3. 持続的な「食」と「農」を基調に、日本の農業政策を見直すこと。

この提言書の全文をご覧になりたい方は、JVC ホームページにアクセスされるか、事務局までご連絡ください。また、この問題に関連する連続セミナーを7月に開催することが決まりました。こちららも詳細はホームページをご覧ください。

皆様のクレジットカードで JVC への 募金ができるようになります。

6 月末から、JVC への募金にクレジットカード (VISA/Master のみ) を使うことができるようになります。今までも一部のオンライン募金でクレジットカードは利用できましたが、JVC 本体としてもご利用いただける体制を整えました。

通常のショッピングと同じように、募金額に応じていわゆる「ポイント」も貯まります。郵便局や銀行まで行くのが難しい方、カードのポイントを貯めたい方は、ぜひご検討ください。また、決済サービス自体は外部の専門業者に委託しており、JVC が皆様のクレジットカード番号などを保持することはありません。安心してご利用いただけます。ご利用のお申し込みは JVC ホームページをご覧ください。不明な点がございましたら、事務局までご連絡ください。

※お申し込みは、ホームページからのみとなっています。

会員専用ページパスワード (7~8月) →→→

8Uip3EcBQ6

※ JVC ホームページの会員専用ページでは、T&E のバックナンバーを順次公開中です。現在、この作業を手伝って下さる方を募集中。細野までご連絡を！

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

83

Sudan



南部スーダンの伝統楽器：アドゥング(Adung)

南部スーダンの中でも最南部の村、カジュケジ村の出身者による
演奏風景で、国連関連のイベントでのひとコマ。
竖琴のように指で弾いて旋律を奏でる。
(スーダン南部ジュバにて)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられているアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を継続してきました。JVCはボランティアという言葉で、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■JVCでは会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回の会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。

入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

会員数(6月17日現在) 合計 1,321人
(正会員 637人 賛助会員 684人)

■オリエンテーション(説明会)へお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。
(無料。予約不要です)

第1月曜日 午後7:00 - 8:30

第2・第4土曜日 午後2:00 - 3:30

※会場はJVC東京事務所です。

■E-mail

info@ngo-jvc.net

■ホームページ

<http://www.ngo-jvc.net/>

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。

